

J. KameTANI

09/880,047

日 本 国 特 許
JAPAN PATENT OFFICE

Filed 6/14/01

Q64973

1 of 1

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 6月15日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-180174

出 願 人

Applicant(s):

日本電気株式会社



RECEIVED

AUG 23 2001

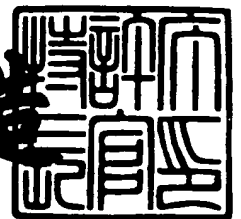
Technology Center 2600

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年 4月27日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3036085



#4
8/30/01
2661

PATENT APPLICATION

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re application of

Jun KAMETANI

Appln. No.: 09/880,047

Group Art Unit: 2661

Confirmation No.: 5937

Examiner: Unknown

Filed: June 14, 2001

For: NETWORK SYSTEM AND PACKET DATA TRANSMISSION METHOD

SUBMISSION OF PRIORITY DOCUMENT

Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

Sir:

Submitted herewith is a certified copy of the priority document on which a claim to priority was made under 35 U.S.C. § 119. The Examiner is respectfully requested to acknowledge receipt of said priority document.

Respectfully submitted,

Howard L. Bernstein
Registration No. 25,665

SUGHRUE, MION, ZINN,
MACPEAK & SEAS, PLLC
2100 Pennsylvania Avenue, N.W.
Washington, D.C. 20037-3213
Telephone: (202) 293-7060
Facsimile: (202) 293-7860

Enclosures: Japanese 2000-180174

Date: August 22, 2001

【書類名】 特許願

【整理番号】 47201453

【提出日】 平成12年 6月15日

【あて先】 特許庁長官 近藤 隆彦殿

【国際特許分類】 H04L 12/56

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

 【氏名】 亀谷 潤

【特許出願人】

 【識別番号】 000004237

 【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100071526

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 平田 忠雄

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 038070

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

 【包括委任状番号】 9715180

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ネットワークシステム及びパケットデータ伝送方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 端末装置が要求するサービスに応じた I P パケットをプロトコルの相違する複数の I P ネットワークを介してサービスプロバイダに送信し、前記サービスプロバイダから前記複数の I P ネットワークを伝送される I P パケットを用いて前記サービスを前記端末装置に供給するネットワークシステムにおいて、

前記複数の I P ネットワークの間に設けられ、送信される I P パケットのフォーマットを送信先の I P ネットワークのフォーマットと一致するように変換するパケット交換手段を有することを特徴とするネットワークシステム。

【請求項 2】 前記複数の I P ネットワークは、前記端末装置がアクセスする第 1 の I P ネットワークと、

前記サービスプロバイダがアクセスする第 2 の I P ネットワークを含むことを特徴とする請求項 1 記載のネットワークシステム。

【請求項 3】 前記第 1 の I P ネットワークは、前記サービスプロバイダによって提供されるサービスを記憶した第 1 のサーバを有することを特徴とする請求項 2 記載のネットワークシステム。

【請求項 4】 前記第 1 の I P ネットワークは、前記端末装置に提供されたサービスの課金情報を記憶した第 2 のサーバを有することを特徴とする請求項 2 記載のネットワークシステム。

【請求項 5】 前記第 1 のサーバは、前記複数の I P ネットワークのフォーマット、及び前記サービスプロバイダのアドレスを記憶することを特徴とする請求項 3 記載のネットワークシステム。

【請求項 6】 前記パケット交換手段は、フォーマットを変換された前記 I P パケットの転送量を測定することを特徴とする請求項 1 記載のネットワークシステム。

【請求項 7】 前記端末装置は、前記 I P パケットを認証するアクセスゲートウェイを介して前記第 1 の I P ネットワークに接続されていることを特徴とす

る請求項 2 記載のネットワークシステム。

【請求項 8】 ユーザにより利用されるユーザ端末機と、

各種のサービスを前記ユーザに提供するサービスプロバイダ又はオンライン事業者による複数のネットワークと、

前記ユーザ端末機と前記複数のネットワークとの間のパケットデータの伝送をルータを介して IP アドレスに従って行う IP ネットワークと、

前記 IP ネットワークに接続されたサーバとを備え、

前記サーバは、前記ユーザに関する情報、前記複数のサービスプロバイダ又はオンライン事業者に関する情報、及び前記複数のネットワーク側から前記ユーザへのサービスに関する情報を記録し、この記録に基づいて前記ユーザに対するサービスの課金情報を一元管理し、前記サービスプロバイダ又はオンライン事業者から前記ユーザへの課金請求を代行することを特徴とするネットワークシステム。

【請求項 9】 前記 IP ネットワークは、前記ユーザ端末機からのパケットデータを前記複数のネットワークの内の送信先のネットワークのプロトコル及びフォーマットに変換、及び前記複数のネットワークの 1 つからのパケットデータを前記ユーザ端末機のプロトコル及びフォーマットに変換するパケット交換装置が接続されていることを特徴とする請求項 8 記載のネットワークシステム。

【請求項 10】 前記パケット交換装置は、MPLS (Multi-protocol Label Switching Protocol) 或いは IP within IP を用いて前記パケットデータの変換を行うことを特徴とする請求項 9 記載のネットワークシステム。

【請求項 11】 前記ユーザ端末機は、パーソナルコンピュータ又はパケットデータ処理機能を有する携帯端末装置であることを特徴とする請求項 8 記載のネットワークシステム。

【請求項 12】 IP パケットが伝送される IP ネットワークと、

前記 IP ネットワークに接続されたアクセスゲートウェイと、

ユーザ側に設置され、前記アクセスゲートウェイに接続されたユーザ端末機と

前記 IP ネットワークに接続され、前記ユーザや複数のサービスプロバイダ又

はオンライン事業者に関する情報、及び前記複数のサービスプロバイダ又はオンライン事業者から前記ユーザへのサービスに関する情報を記録し、この記録に基づいて前記ユーザに対するサービスの課金情報を一元管理するサーバと、

前記IPネットワークに接続され、受信したパケットデータを送出先のサービスプロバイダ又はオンライン事業者のネットワークのフォーマットおよびプロトコルに変換して送出するパケット交換装置と、

前記パケット交換装置と前記複数のサービスプロバイダ又はオンライン事業者のネットワークとの接続を行う複数のボーダゲートウェイを備えることを特徴とするネットワークシステム。

【請求項13】 前記ユーザ端末機は、パーソナルコンピュータ又はパケットデータ処理機能を有する携帯端末装置であり、

前記アクセスゲートウェイは、リモートアクセスサーバであることを特徴とする請求項12記載のネットワークシステム。

【請求項14】 前記携帯端末装置は、iモード対応の携帯電話機であることを特徴とする請求項13記載のネットワークシステム。

【請求項15】 前記ユーザ端末機および前記パケット交換装置は、ルータであることを特徴とする請求項12記載のネットワークシステム。

【請求項16】 前記パケット交換装置は、エクステンジブルルータであることを特徴とする請求項12記載のネットワークシステム。

【請求項17】 前記パケット交換装置は、前記フォーマットおよびプロトコルに変換する処理をオリジナルIPパケットのフォーマットをMPLS (Multi-protocol Label Switching Protocol) 又はIP within IPによりカプセル化することにより行うことを特徴とする請求項12、15又は16記載のネットワークシステム。

【請求項18】 前記オリジナルIPパケットは、IP (Internet Protocol) ヘッダ+ペイロードデータからなり、

前記MPLSによりカプセル化したパケットデータは、パス指定用MPLSラベル+ユーザID用MPLSラベル+IPヘッダ+ペイロードデータからなり、

前記IP within IPによりカプセル化したパケットデータは、カプセル用I

Pヘッダ+IPヘッダ+ペイロードデータからなることを特徴とする請求項17記載のネットワークシステム。

【請求項19】 ユーザ端末機と複数のサービスプロバイダ又はオンライン事業者との間のサービスの授受のためのパケットデータの伝送をVPN (Virtual Private Network) 技術を用いて行うパケットデータ伝送方法において、

前記ユーザ端末機を利用するユーザ及び前記複数のサービスプロバイダ又はオンライン事業者に関する情報をサーバに記録し、

前記ユーザからのサービス要求に対しては、前記サーバに記録されたアクセス条件に一致したことをもって、パケット交換装置により前記ユーザからのパケットデータを送信先のサービスプロバイダ又はオンライン事業者のネットワークのプロトコル及びフォーマットに変換し、この変換したパケットデータを前記複数のサービスプロバイダ又はオンライン事業者の内の指定された1つに対応するネットワークへ送出し、

前記複数のサービスプロバイダ又はオンライン事業者側からのパケットデータに対しては、前記パケット交換装置により前記ユーザ端末機側のネットワークのプロトコル及びフォーマットに変換して前記ユーザ端末機へ送出し、

前記ユーザへのサービスに対する課金情報を蓄積及び管理し、前記ユーザへの課金請求を前記サーバにより代行することを特徴とするパケットデータ伝送方法

【請求項20】 前記パケット交換装置によるパケットデータの変換は、MPLS (Multi-protocol Label Switching Protocol) 或いはIP within IPを用いて行うことを特徴とする請求項19記載のパケットデータ伝送方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、ネットワークシステム及びパケットデータ(packet data) 伝送方法に関し、特に、ユーザ端末機からネットワークにパケットデータを伝送して商品等の受・発注やその決済を複数のサービスプロバイダ(service provider) 等との間で行う場合でも、これらとの接続の一元化、及び事務手続きや課金処理の一

元管理を可能にするネットワークシステム及びパケットデータ伝送方法に関する

【0002】

【従来の技術】

ネットワーク上にIP(Internet Protocol)パケットデータを伝送することにより、商品、資材等の受発注ならびに決済を実現するシステムとして、各種のVPN(仮想専用網: Virtual Private Network)技術を利用したネットワークシステム(network system)が知られている。

図5は、VPN技術を用いた従来のネットワークシステムを示す。

ネットワーク(A)21には複数のアクセスゲートウェイ(access gateway)22-1~22-2が接続され、ネットワーク(B)23には複数のアクセスゲートウェイ24-1~24-2が接続されている。アクセスゲートウェイ22-1~22-2, 24-1~24-2のそれぞれにはルータ25, 26, 27が接続されている。さらに、ルータ(router)25, 26, 27のそれぞれにはユーザ端末機(user terminal)28, 29, 30が接続されている。ネットワーク(A, B)21, 23は、ネットワークサービス提供者のネットワーク、又はサービスプロバイダである。ここでは、ネットワーク数を2つとしているが、任意の数にすることができる。同様に、アクセスゲートウェイも2台づつとしたが、任意の数にすることができる。

【0003】

例えば、ユーザ端末機28の利用者がユーザ端末機29にデータを送る場合について説明すると、ユーザ端末機28からの送信情報は、ルータ25に取り込まれる。ルータ25は、受信した送信情報に含まれる宛て先データ(宛て先アドレス)に基づいて、どのネットワークを経由すべきかを決定する。ここでは、ネットワーク(A)21が選択され、ルータ25はユーザ端末機28からの情報をアクセスゲートウェイ22-1へ転送する。アクセスゲートウェイ22-1は、ユーザ端末機28からの情報をネットワーク21に乗せる。このネットワーク21上を伝送された情報は、アクセスゲートウェイ22-2に到達するとき、通過対象の宛て先データを有することを検出すると、その情報をルータ26を介してユーザ端

末機29へ転送する。

【0004】

ところで、各ユーザ端末機からネットワーク21又は23へ送信された情報は、それが第三者に渡ったとしても解読されないようにする必要がある。例えば、インターネットVPNによる方式では、インターネットISPの集合体を用い、ユーザ端末機から情報をネットワークへ送出する際、ファイアウォール (firewall) により暗号化して送信することによりセキュリティ対策を行っている。しかし、ネットワークがインターネットISPの集合体であるため、どのネットワークで事故が起きたのかを検証できないことから、セキュリティの責任が不明瞭になり、万一情報漏れ等があっても自己責任になる。

【0005】

これに対し、図5の構成では、通信会社、サービス会社等により運営されるCUG (Closed User Group) サービスを用いているため、セキュリティや事故等の責任が明確になる。その理由は、集合体ではなく、単一のIPネットワーク (ネットワーク21又は23) を通して通信が行われるため、伝送の状況を各IPネットワークで把握できることにある。CUGサービス方式では、VPN技術としてIP within IPやMPLS (Multi-protocol Label Switching Protocol) を用いて情報を伝送するため、一般にはファイアウォールを必要としない。

【0006】

図6は、IP within IPとMPLSのIPパケットのフォーマット(format)の一例を示す。

オリジナルのIPパケット40は、図6の(c)に示すように、データ部分であるペイロードデータ(payload data)41、このペイロードデータ41の先頭に付加された制御情報としてのIPヘッダ(IP header)42により構成されている。IPヘッダ42は、宛て先アドレス43と送信元アドレス44等からなる。

この様なIPパケット40の先頭に、送信元が接続されたルータと送信先が接続されたルータのアドレスを示すカプセル用IPヘッダ51を付加したのが、図6の(a)に示すIP within IP方式によるIPパケット50である。また、ペイロードデータ41の先頭にIPヘッダ42とMPLSラベル(label)61を

設けたのが、MPLS方式によるIPパケット60である。このMPLSラベル61は、パス指定用のMPLSラベル62とユーザ指定用のMPLSラベル63からなる。

【0007】

図7は図6のIP within IP、及びMPLSによるデータ伝送の一例を示す。ここでは、ルータが7台設置されているものとする。

ネットワーク21上には、直接或いは間接的に7個の#1～#7ルータ31～37が接続され、#1ルータ31にはユーザ端末機28が接続され、#5ルータ35にはユーザ端末機29が接続され、#6ルータ36にはユーザ端末機38が接続され、#7ルータ37にはユーザ端末機39が接続されている。

ここで、ユーザ端末機28からユーザ端末機29へデータを伝送する場合、#1ルータ31→#2ルータ32→#3ルータ33→#4ルータ34→#5ルータ35の経路を送信データが順次経由するものとする。

IP within IPを用いた場合、図6の(a)に示したIPヘッダ42の送信元アドレス44には送信元がユーザ端末機28であり、宛て先アドレス43にはユーザ端末機29であることを示す情報が格納され、カプセル用IPヘッダ51には、送信元アドレスには#1ルータが送信元であり、宛先アドレスには#5ルータを示す情報が格納されている。この様に、IP within IPはIPパケットをIPヘッダ51によりカプセル化している。この結果、仮に、ユーザ端末機28の送信元アドレス44を知ったユーザ端末機39の利用者がユーザ端末機28の利用者を装って送信を行っても、IPヘッダ51のアドレス情報が相違してしまうため、ユーザ端末機39からの送信データは伝送されないので、高いセキュリティを確保することができる。

【0008】

一方、MPLSを用いた場合、図6の(b)に示したIPヘッダ42の送信元アドレス44には送信元がユーザ端末機28を示す情報が格納され、宛て先アドレス43にはユーザ端末機29を示す情報が格納される。そして、MPLSラベル61のMPLSラベル62には#1ルータ31→#2ルータ32→・・・という全体の経路上において通過点毎にどのパスを選択するかという指示の情報、M

P L Sラベル63には送信元のユーザ情報が格納されている。このM P L Sでは、転送パスが一定になるために遅延が一定になり、したがって、音声データ等を伝送しても音声にピッチ変動等を生じさせることがなく、音声を聞き取り易くすることができるという特徴がある。

【0009】

【発明が解決しようとする課題】

しかし、従来のネットワークシステムによると、図5のアクセス回線70の本数が増えると、接続先のネットワークのプロトコルが共通しないケースが増え、I P within I PやM P L Sが混在することになり、何らかのプロトコル変換処理が必要になり、システムの構成が複雑化する。また、運営する事業者がネットワーク毎に異なる場合、ユーザはそれぞれの事業者（サービスプロバイダ等）と個別に契約を交わす必要がある。このため、ユーザには以下のような負担が強いられる。

- (1) 利用料金の請求がサービスプロバイダ毎になるため、煩わしくなる。
- (2) 複数のサービスプロバイダとの個別契約になるため、加入手続き等の事務的な処理が増えるとともに煩雑化する。
- (3) 複数のサービスプロバイダのプロトコルが異なれば、複数のアクセス回線の引き込み等が必要になり、余分な設備コストや通信コストが増える。

エンドユーザ (end user) としては、1つのネットワークインフラストラクチャ上で、メディア配送サービスや電子商取引といった多種多様なサービスを享受することが望ましい。しかし、現状のV P Nサービスの進捗状況では、すべてのサービスを1つのフレームワーク上に集約することは非現実的であり、上述した課題が存在する。

【0010】

したがって、本発明の目的は、ユーザと複数のサービスプロバイダとの接続の一元化、及び事務手続きや課金処理の一元管理を可能にするネットワークシステムおよびパケットデータ伝送方法を提供することにある。

【0011】

【課題を解決するための手段】

本発明は、上記の目的を達成するため、第 1 の特徴として、端末装置が要求するサービスに応じた IP パケットをプロトコルの相違する複数の IP ネットワークを介してサービスプロバイダに送信し、前記サービスプロバイダから前記複数の IP ネットワークを伝送される IP パケットを用いて前記サービスを前記端末装置に供給するネットワークシステムにおいて、前記複数の IP ネットワークの間に設けられ、送信される IP パケットのフォーマットを送信先の IP ネットワークのフォーマットと一致するように変換するパケット交換手段を有することを特徴とするネットワークシステムを提供する。

【 0 0 1 2 】

このシステムによれば、複数の IP ネットワークの一方から他方へ送る IP パケットのフォーマットを他方の IP ネットワークの形式に変換し、送り方向が逆のときには一方の IP ネットワークのフォーマットに変換する処理がパケット交換手段により行われる。したがって、伝送形式の異なる IP ネットワークが混在していても、支障なくデータ伝送及びデータ交換を行うことができる。また、ネットワークの拡張や統合化が容易に行えるようになる。

【 0 0 1 3 】

本発明は、上記の目的を達成するため、第 2 の特徴として、ユーザにより利用されるユーザ端末機と、各種のサービスを前記ユーザに提供するサービスプロバイダ又はオンライン事業者による複数のネットワークと、前記ユーザ端末機と前記複数のネットワークとの間のパケットデータの伝送をルータを介して IP アドレスに従って行う IP ネットワークと、前記 IP ネットワークに接続されたサーバとを備え、前記サーバは、前記ユーザに関する情報、前記複数のサービスプロバイダ又はオンライン事業者に関する情報、及び前記複数のネットワーク側から前記ユーザへのサービスに関する情報を記録し、この記録に基づいて前記ユーザに対するサービスの課金情報を一元管理し、前記サービスプロバイダ又はオンライン事業者から前記ユーザへの課金請求を代行することを特徴とするネットワークシステムを提供する。

【 0 0 1 4 】

このシステムによれば、サーバに記録された情報に基づいて、サーバはユーザ

に対するサービスの課金情報を一元管理し、ユーザへの課金請求の代行も実行する。したがって、複数のサービスプロバイダやオンライン事業者への加入／脱退や利用料金の請求／支払いの窓口が一本化され、ユーザ側の事務処理手続きの簡略化や処理コストの削減が可能になる。また、複数のサービスプロバイダやオンライン事業者とユーザとの接続がＩＰネットワークのみにより行われるので、回線の一元化が図られ、サービスプロバイダとの接続が容易になる。

【 0 0 1 5 】

本発明は、上記の目的を達成するため、第３の特徴として、ＩＰパケットが伝送されるＩＰネットワークと、前記ＩＰネットワークに接続されたアクセスゲートウェイと、ユーザ側に設置され、前記アクセスゲートウェイに接続されたユーザ端末機と、前記ＩＰネットワークに接続され、前記ユーザや複数のサービスプロバイダ又はオンライン事業者に関する情報、及び前記複数のサービスプロバイダ又はオンライン事業者から前記ユーザへのサービスに関する情報を記録し、この記録に基づいて前記ユーザに対するサービスの課金情報を一元管理するサーバと、前記ＩＰネットワークに接続され、受信したパケットデータを送出先のサービスプロバイダ又はオンライン事業者のネットワークのフォーマットおよびプロトコルに変換して送出するパケット交換装置と、前記パケット交換装置と前記複数のサービスプロバイダ又はオンライン事業者のネットワークとの接続を行う複数のボーダゲートウェイを備えることを特徴とするネットワークシステムを提供する。

【 0 0 1 6 】

このシステムによれば、サーバは、ユーザが望むサービスに関する情報やその他の情報、課金情報等を管理し、複数のサービスプロバイダやオンライン事業者からの課金請求を代行する。パケット交換装置は、ユーザ端末機からのパケットデータに対しては送出先のネットワークのフォーマットおよびプロトコルに変換して転送し、逆に、サービスプロバイダやオンライン事業者からのパケットデータに対してはユーザ端末機のフォーマットおよびプロトコルに変換してユーザ端末機へ転送する。ユーザからの各種サービスへのアクセス、課金管理、及び課金請求の代行がサーバにより一元的に管理されるため、各種サービスへの加入／脱

退や利用料金の請求／支払いの窓口が一本化され、ユーザ側の事務処理手続きや処理コストを削減することができる。また、パケット交換装置はボーダゲートウェイを介して複数のネットワークに接続されるので、複数のサービスプロバイダ又はオンライン事業者とユーザとの接続がIPネットワークのみにより行われるので、回線の一元化が図られ、サービスプロバイダやオンライン事業者との接続が容易になる。

【 0 0 1 7 】

本発明は、上記の目的を達成するため、第4の特徴として、ユーザ端末機と複数のサービスプロバイダ又はオンライン事業者との間のサービスの授受のためのパケットデータの伝送をVPN (Virtual Private Network) 技術を用いて行うパケットデータ伝送方法において、前記ユーザ端末機を利用するユーザ及び前記複数のサービスプロバイダ又はオンライン事業者に関する情報をサーバに記録し、前記ユーザからのサービス要求に対しては、前記サーバに記録されたアクセス条件に一致したことをもって、パケット交換装置により前記ユーザからのパケットデータを送信先のサービスプロバイダ又はオンライン事業者のネットワークのプロトコル及びフォーマットに変換し、この変換したパケットデータを前記複数のサービスプロバイダ又はオンライン事業者の内の指定された1つに対応するネットワークへ送出し、前記複数のサービスプロバイダ又はオンライン事業者側からのパケットデータに対しては、前記パケット交換装置により前記ユーザ端末機側のネットワークのプロトコル及びフォーマットに変換して前記ユーザ端末機へ送出し、前記ユーザへのサービスに対する課金情報を蓄積及び管理し、前記ユーザへの課金請求を前記サーバにより代行することを特徴とするパケットデータ伝送方法を提供する。

【 0 0 1 8 】

この方法によれば、ユーザからいずれかのサービスプロバイダ又はオンライン事業者にアクセスがあると、サーバに記録されているアクセス条件に一致していれば正当なアクセス要求であると判断され、ユーザからのパケットデータはパケット交換装置へ転送される。パケット交換装置では、ユーザからのパケットデータを送信先のサービスプロバイダ又はオンライン事業者のプロトコル及びフォー

マットのパケットデータに変換し、この変換後のパケットデータは前記送信先へ転送される。逆に、複数のサービスプロバイダ又はオンライン事業者からのパケットデータはパケット交換装置によりユーザ端末機のプロトコル及びフォーマットに変換してユーザ端末機へ送出される。サーバでは、前記サービス要求をした前記ユーザへのサービスに要した課金情報を算出して記録すると共に課金管理及び課金請求の代行が行われる。このように、ユーザからの各種サービスへのアクセスがサーバで一元的に管理されるため、各種サービスへの加入／脱退や利用料金の請求／支払い等の窓口が一本化され、ユーザ側の事務処理手続きや処理コストを削減することができる。

【 0 0 1 9 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を図面に基づいて説明する。

〔第 1 の実施の形態〕

図 1 は本発明のネットワークシステムを示す。

I P ネットワーク 1 には、アクセスゲートウェイ (access gateway) 2、複数のサーバ (用途又は処理対象毎の) を備えるサーバ (server) 群 3、およびパケット交換装置としてのエクステンジブルータ (exchange router) 4 が接続されており、これらの機器はネットワークサービス提供者 (例えば、広域電話会社) により運営されている。

エクステンジブルータ 4 にはボーダーゲートウェイ (border gateway) 5, 6 が接続され、アクセスゲートウェイ 2 にはエンドユーザが利用するユーザ端末機 7 が接続されている。ボーダーゲートウェイ 5, 6 には、エンドユーザにサービスが提供されると共に I P プロトコルによりデータ伝送を行うサービスプロバイダ (service provider) のネットワーク 8, 9 が接続されている。このネットワーク 8, 9 には、アクセスゲートウェイ 1 0, 1 1 が接続され、このアクセスゲートウェイ 1 0, 1 1 にはメーカーに設置されたメーカーサーバ 1 2、銀行に設置された銀行サーバ 1 3 が接続されている。ここでは、説明の都合上、サービスプロバイダによるネットワークが 2 つ (ネットワーク 8, 9) で、これらに接続されるサーバもメーカーと銀行の 2 つとしたが、実際にはさらに多くのサービスプ

ロバイダ、多種多様の事業者の端末機が接続される。また、メーカーサーバ12及び銀行サーバ13のそれぞれには、多数の端末機が接続されているが、ここでは図示を省略している。

【0020】

IPネットワーク1はパケットデータを伝送するネットワークであり、例えば、広い地域を営業範囲とする電話会社等の単独の事業者により運営され、その管理はサーバ群3を用いて行われる。アクセスゲートウェイ2はIPネットワーク1との接続部に設置され、ユーザ端末7からの回線を収容する。ユーザ端末機7は企業等のエンドユーザ14（企業の社員、従業員等の複数の個別ユーザ）によって利用される。ユーザ端末機7にはルータ等が用いられる。

【0021】

サーバ群3は、エンドユーザが希望するサービスを提供するサービスプロバイダのアドレス／プロトコル種別をユーザグループ単位（個人／部門／事業拠点等）に識別及び管理するサーバ、サービス及び関連する情報を管理するサーバ、更には、エンドユーザ14が利用するサービス内容に応じた課金情報を管理するサーバ等を備え、エンドユーザの希望するサービス内容、アクセスリスト、課金情報等を一元的に管理する。

パケット交換手段又はパケット交換装置としてのエクスチェンジルータ4は、ネットワーク8、9が用いているプロトコル（IP within IP又はMPLS）をIPネットワーク1で用いているプロトコルに変換し、更に、IPネットワーク1で用いているプロトコルをネットワーク8、9のそれぞれが用いているプロトコルに変換する。変換後のパケットデータは、エクスチェンジルータ4からボーダーゲートウェイ（5、6）又はIPネットワーク1へ転送される。

【0022】

図2は、エクスチェンジルータ4によるIPパケットのフォーマット／プロトコル変換の一例を示す。ここで、IPヘッダ42、51、MPLSラベル62、63等については、図6で説明したので説明を省略する。

図2において、（a）はエンドユーザ14の端末機7から送出（又は受信）されるオリジナルのIPパケット40を示し、ペイロードデータ41とIPヘッダ

42からなる。(b)は(a)のIPパケット40をMPLSプロトコルでカプセル化したIPパケット60を示し、[MPLSラベル61+IPヘッダ42+ペイロードデータ41]により構成されている。(c)は(a)のIPパケット40をIP within IP技術によりカプセル化したIPパケット50を示し、[カプセル用IPヘッダ51+IPヘッダ42+ペイロードデータ41]により構成されている。

【0023】

エクスチェンジルータ4は、エンドユーザから受信したパケットを送信先のVPNプラットフォームの種別に応じて、図2の(b)や(c)のフォーマットに変換し、また、VPN側から受信したカプセル化された(b)や(c)のフォーマットによるパケットをエンドユーザが解釈可能な(a)のフォーマットに逆変換する。

さらに、エクスチェンジルータ4は、エンドユーザからのサービスアクセス要求に応じてネットワークレイヤでのプロトコル変換を処理する機能、プロトコル変換後のパケットの転送情報量(例えば、パケット数/バイト数)を測定する機能を備えているため、サーバ群3との連携により、エンドユーザと各種サービスプロバイダとの間で、パケットデータのフォーマット/プロトコルの変換が可能になる。

【0024】

図3及び図4は本発明のパケットデータ伝送方法およびネットワークシステムの処理を示す。図中、Sはステップを表している。

次に、以上の構成による本発明のネットワークシステムの動作について、図1～図4を参照して説明する。

エンドユーザとなる企業等は、ユーザ端末機7およびアクセスゲートウェイ2を介して、IPネットワーク1に接続する。エンドユーザ14は、企業活動等に伴う情報流通の種別に応じて、ネットワークサービス提供者を仲介にして各サービスプロバイダとサービス提供の契約を行う。例えば、商品の見積もり、受発注等の業務に関しては、サービスプロバイダのネットワーク8を経由して、また、売買代金の決済に関してはサービスプロバイダのネットワーク9を経由して行う

といった具合に、業務内容に応じて実際に利用されるVPNのプラットフォームは、一般に異なる。

【0025】

エンドユーザは、ネットワークサービス提供者にネットワークサービスの申請を行う際、個別ユーザによって識別可能な利用部門のIPネットワークアドレス等の情報をネットワークサービス提供者に申告する。ネットワークサービス提供者は、この識別情報、サービス種別、使用するVPNプラットフォーム等の情報をバインドしてサーバ群3に登録する。この登録を行えば、以後、個別ユーザは、自分の利用したいサービス要求をユーザ端末機7を通してアクセスゲートウェイ2に送信すれば、アクセスゲートウェイ2は個別ユーザの要求を解釈し、その結果をIPネットワーク1に送信する。

【0026】

まず、図3を参照して、ユーザ端末機7からネットワーク8を管理するサービスプロバイダを通してメーカーサーバ12へパケットデータを送信する場合について説明する。

ユーザ端末機7からのパケットデータはアクセスゲートウェイ2へ送られる（S101）。アクセスゲートウェイ2では、受信したIPパケットのIP宛先アドレス、IP送信元アドレス、宛先ポート番号等の情報を抽出してサーバ群3に問い合わせを行う（S102）。サーバ群3では、問い合わせに対し、登録されているアクセス条件と一致するか否かをチェックする（S103）。サーバ群3による検証の結果、不一致であれば、そのアクセス要求は不正利用と判断され、アクセスゲートウェイ2はそのIPパケットを廃棄する。一方、一致した場合には、IPパケットをカプセル化して行き先がエクスチェンジルータ4であることを指定し（S104）、IPパケットをエクスチェンジルータ4へ転送する（S105）。S104によるカプセル化は、ユーザ端末機7からのパケットデータに対し、IPネットワーク1を通過させるために必要なIPヘッダを追加するものであり、アクセスゲートウェイ2の送信元アドレスとエクスチェンジルータ4を示す宛て先アドレスを有している。

【0027】

エクスチェンジルータ4では、サーバ群3にプロトコルの種類を問い合わせ（S106）、この問い合わせに対して、サーバ群3はエクスチェンジルータ4にプロトコルを指定する（S107）。エクスチェンジルータ4は指定されたプロトコル（図2の（b）又は（c）のプロトコル／フォーマット）に変換する（S108）。この変換後のIPパケットは、エクスチェンジルータ4から指定されたボーダーゲートウェイ5に転送される（S109）。ボーダーゲートウェイ5は、変換後のIPパケットを指定のメーカーサーバ12へ送るために、ネットワーク8へ送出する（S110）。ネットワーク8上のIPパケットはアクセスゲートウェイ10によって受信され、送り先であるメーカーサーバ12へ転送される。

【0028】

次に、図4を参照して、サービスプロバイダ側からユーザ端末機7へパケットデータを送信する場合について説明する。

例えば、銀行サーバ13から、アクセスゲートウェイ11、及びネットワーク9を介してIPパケットがボーダーゲートウェイ6に到着したとする。ボーダーゲートウェイ6は、受信したIPパケットをそのままエクスチェンジルータ4へ転送する（S201）。エクスチェンジルータ4は、IPネットワーク1で用いられているプロトコルに変換するための逆変換を実行し（S202）、さらに受信したIPパケットのデータ量（例えば、バイト数）を測定する（S203）。次に、エクスチェンジルータ4は、逆変換したIPパケットを何処へ送るべきかをサーバ群3に問い合わせる（S204）。このとき、エクスチェンジルータ4からはユーザ情報と共に課金情報がサーバ群3に送られ、サーバ群3は課金情報を個別ユーザ単位で記録する。サーバ群3は、エクスチェンジルータ4からの問い合わせに対してアクセスリストをチェックし（S205）、送信先であるユーザ端末機7が通過するアクセスゲートウェイ2のアドレスをエクスチェンジルータ4へ返送し、さらに課金情報の更新を行う（S206）。サーバ群3は、サービスプロバイダから別途送付される課金情報と照合して、エンドユーザの課金管理を実施する。

【0029】

一方、エクスチェンジルータ4は、サーバ群3から知らされたアドレスに基づいて、IPパケットのカプセル化を実施する(S207)。すなわち、IPネットワーク1を通してアクセスゲートウェイ2へ送る旨を指定するため、ボーダーゲートウェイ6からのパケットデータの先頭にIPヘッダを付加し、そのIPパケットをアクセスゲートウェイ2へ送るべく、IPネットワーク1へ送出する(S208)。アクセスゲートウェイ2は、エクスチェンジルータ4でカプセル化する際に付加されたIPヘッダ(カプセル)を外し、ボーダーゲートウェイ6から送出された状態のパケットデータに戻し、これをユーザ端末機7へ転送する(S209)。このパケットデータは、ユーザ端末機7によって受信される(S210)。

【0030】

以上のようにして、IPネットワーク1、アクセスゲートウェイ2、サーバ群3、及びエクスチェンジルータ4を提供するネットワークサービス提供者は、エンド

ユーザに対するアクセス回線やアクセス手段の提供、エンドユーザと各サービスプロバイダ間の契約の代行、個別ユーザ単位でのサービスに関する課金管理と代金徴収の代行を行うことにより、エンドユーザからは回線使用料と付加サービス料を徴収し、サービスプロバイダからは代行手数料を徴収する。

【0031】

本実施の形態によれば、エンドユーザとのアクセス回線は、ネットワークサービス提供者からの回線の一元化できるため、エンドユーザは各種ネットワークサービスの利用のために余分な通信コスト(回線敷設料、回線使用料等)を負担する必要がなくなる。

また、エンドユーザからの各種サービスへのアクセスは、サーバ群3で一元的に管理されるため、各種サービスへの加入/脱退や利用料金の請求/支払いの窓口が一本化され、エンドユーザ側の事務処理に要するコストが削減できる。

更に、各サービスプロバイダは、アクセス回線の準備と顧客対応業務をネットワークサービス提供者にアウトソースできるため、サービス加入者獲得のためのコスト負担を削減でき、サービスエリアカバレッジの拡大が容易にできる。

【0032】

上記実施の形態においては、サービスプロバイダのネットワークに代え、事業者専用のネットワークを接続してもよい。例えば、オンライン事業者である銀行のオンラインネットワークを図1のネットワーク8, 9に置き換えて接続し、サーバ群30で管理するようにすれば、複数の銀行の諸手続きを一元的に管理することが可能になり、銀行毎に代金を決裁する煩わしさが解消される。

【0033】

〔第2の実施の形態〕

次に、本発明の第2の実施の形態について説明する。

上記実施の形態は、エンドユーザが企業等の複数ユーザの集合体であるとしたのに対し、本実施の形態はエンドユーザとして個人を対象にしてパケットデータの変換サービスを行う場合である。

この場合、図1のユーザ端末機7は、PC（パーソナルコンピュータ）や専用端末、もしくはパケットデータ処理機能を持つ携帯端末機（例えば、iモード対応の携帯電話機、PHS等）で構成され、アクセスゲートウェイ2はリモートアクセスサーバ等により構成する。なお、サーバ群3の機能として、個人認証のための認証データ（ユーザID／パスワード等）を管理する機能と、アクセスゲートウェイ2におけるユーザ認証プロトコル（PAP／CHAP等）の実装とが別途必要になる。

【0034】

第2の実施の形態によれば、会社等の組織に属することなく、また会社等の機器を用いることなく、個人の立場で自身のための各種の手続き、取り引き等が行えるようになる。そして、前記実施の形態と同様に、アクセス回線はネットワークサービス提供者からの回線の一元化できるため、個人ユーザは各種ネットワークサービスの利用のために余分な通信コスト（回線敷設料、回線使用料等）を負担する必要がなくなる。さらに、個人ユーザからの各種サービスへのアクセスは、サーバ群3で一元的に管理されるため、各種サービスへの加入／脱退や利用料金の請求／支払いの窓口が一本化され、個人ユーザ側の事務処理に要するコストが削減できる。また、携帯端末機を用いることにより、使用場所に殆ど限定さ

れることなく、各種のサービスのアクセスが可能になる。さらに、携帯電話機等を携帯端末機に用いることにより、高価なユーザ端末機7を別途用意する必要がないので、個人ユーザの負担が軽減される。

【0035】

【発明の効果】

以上説明した通り、本発明のネットワークシステムによれば、パケット交換手段を設けて、複数のIPネットワークの一方から他方へ送るIPパケットのフォーマットを他方のIPネットワークの形式に変換し、送り方向が逆のときには一方のIPネットワークのフォーマットに変換するようにしたので、伝送形式の異なるIPネットワークが混在していても、支障なくデータ伝送及びデータ交換を行うことができる。また、ネットワークの拡張や統合化が容易に行えるようになる。

【0036】

本発明の他のネットワークシステムによれば、ユーザからの各種サービスへのアクセスがサーバにより一元的に管理されるため、各種サービスへの加入／脱退や利用料金の請求／支払いの窓口が一本化され、ユーザ側の事務処理手続きや処理コストを削減することができるほか、各サービスプロバイダやオンライン事業者は、アクセス回線の準備と顧客対応業務をネットワークサービス提供者にアウトソースできるため、サービス加入者獲得のためのコスト負担を削減でき、サービスエリアカバレッジの拡大が容易になる。また、複数のサービスプロバイダ又はオンライン事業者とユーザとの接続がIPネットワークを介して行われるため、回線の一元化が図られる。

【0037】

本発明のさらに他のネットワークシステムによれば、サーバによりユーザが望むサービスに関する情報やその他の情報、課金情報等を管理し、複数のサービスプロバイダやオンライン事業者からの課金請求を代行し、パケット交換装置によりユーザ端末機側からサービスプロバイダ又はオンライン事業者側へのプロトコル／フォーマットの変換及び逆変換を行うようにしたため、ユーザからの各種サービスへのアクセス、課金管理、及び課金請求の代行をサーバにより一元的に管

理でき、各種サービスへの加入／脱退や利用料金の請求／支払いの窓口が一本化され、ユーザ側の事務処理手続きや処理コストを削減することができる。また、パケット交換装置はボーダゲートウェイを介して複数のネットワークに接続されるので、複数のサービスプロバイダ又はオンライン事業者とユーザとの接続がIPネットワークのみにより行われるので回線の一元化が図られ、サービスプロバイダやオンライン事業者との接続が容易になる。

【 0 0 3 8 】

また、本発明のパケットデータ伝送方法によれば、ユーザ端末機からのアクセスに対しては、サーバに記録されているアクセス条件との一致をもってユーザ端末機からのパケットデータをパケット交換装置へ転送し、このパケット交換装置により、ユーザ側からのパケットデータを送信先のサービスプロバイダ又はオンライン事業者のプロトコル及びフォーマットのパケットデータに変換して前記送信先へ転送し、逆に、複数のサービスプロバイダ又はオンライン事業者側からのパケットデータはユーザ端末機側のプロトコル及びフォーマットに変換してユーザ端末機へ送出し、サーバによりユーザへのサービスに要した課金情報の記録、課金管理及び課金請求の代行を行うようにしたので、ユーザからの各種サービスへのアクセスがサーバで一元的に管理されるため、各種サービスへの加入／脱退や利用料金の請求／支払い等の窓口が一本化され、ユーザ側の事務処理手続きや処理コストを削減することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明のネットワークシステムを示す接続図である。

【図 2】

図 1 のエクスチェンヂルータで行われる IP パケットのフォーマット／プロトコル変換の一例を示す説明図である。

【図 3】

ユーザ端末機からサービスプロバイダ側へパケットデータを送信する場合の動作を示すタイムシーケンスである。

【図 4】

サービスプロバイダ側からユーザ端末機パケットデータを送信する場合の動作を示すタイムシーケンスである。

【図 5】

V P N 技術を用いた従来のネットワークシステムを示す接続図である。

【図 6】

I P within I P と M P L S の I P パケットのフォーマットの一例を示す構成図である。

【図 7】

図 6 の I P within I P 及び M P L S によるデータ伝送の一例を示す説明図である。

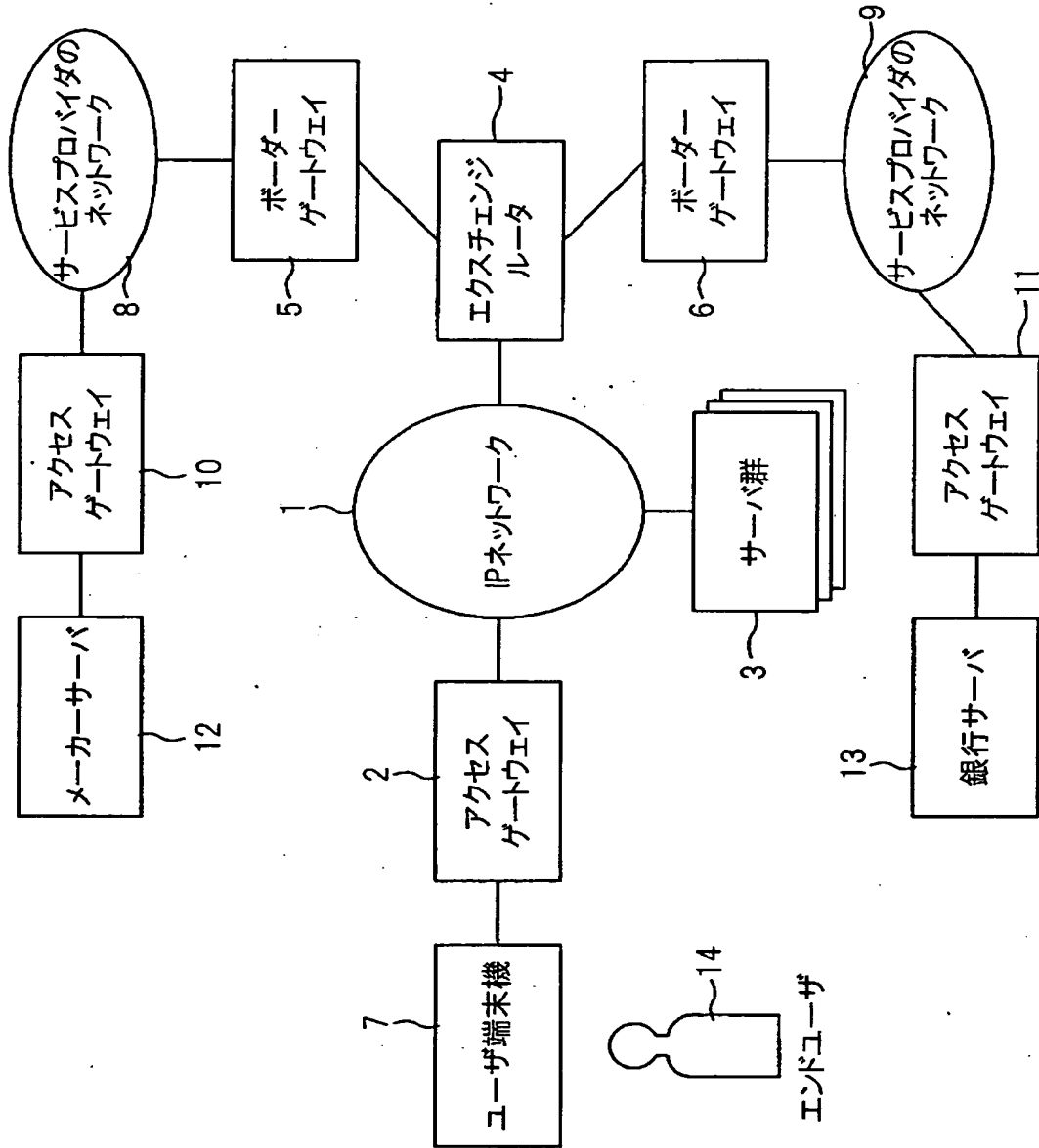
【符号の説明】

- 1 I P ネットワーク
- 2, 1 0, 1 1 アクセスゲートウェイ
- 3 サーバ群
- 4 エクスチェンジルータ
- 5, 6 ボーダーゲートウェイ
- 7 ユーザ端末機
- 8, 9 サービスプロバイダのネットワーク
- 1 2 メーカーサーバ
- 1 3 銀行サーバ

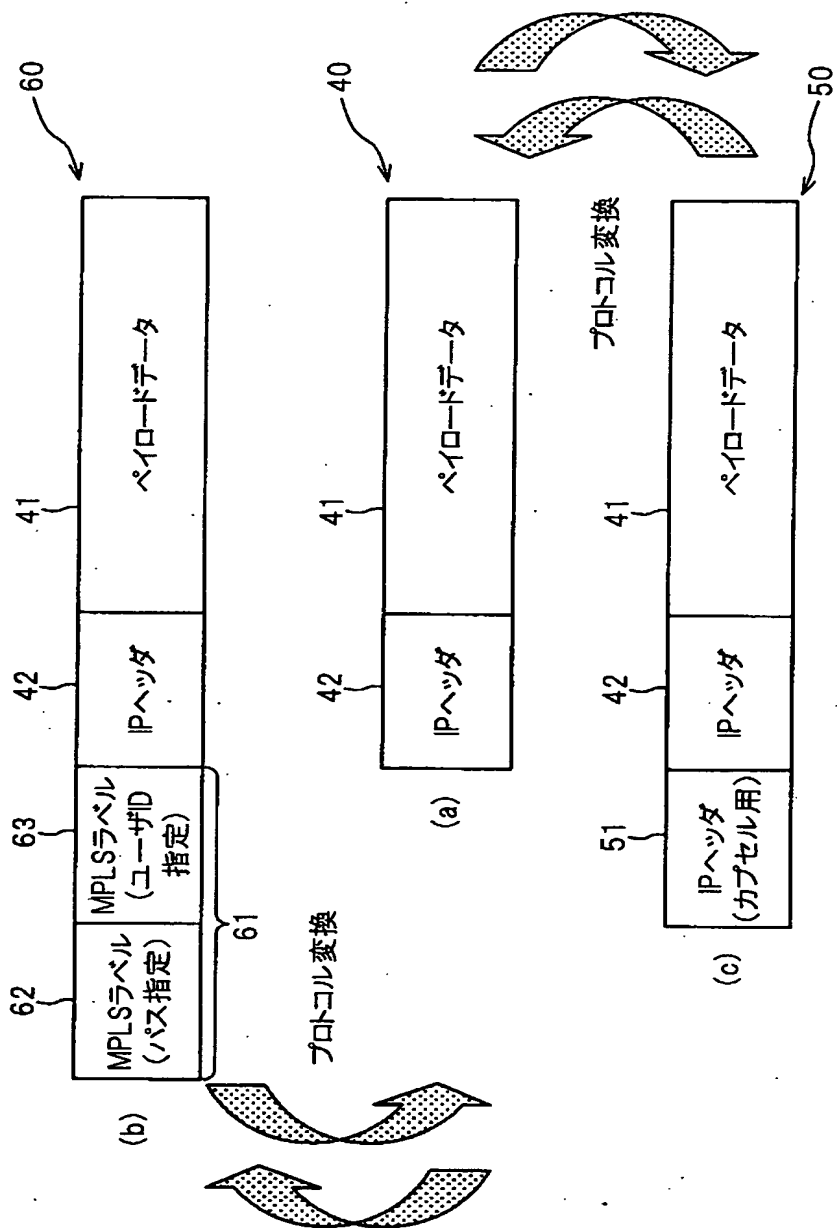
【書類名】

図面

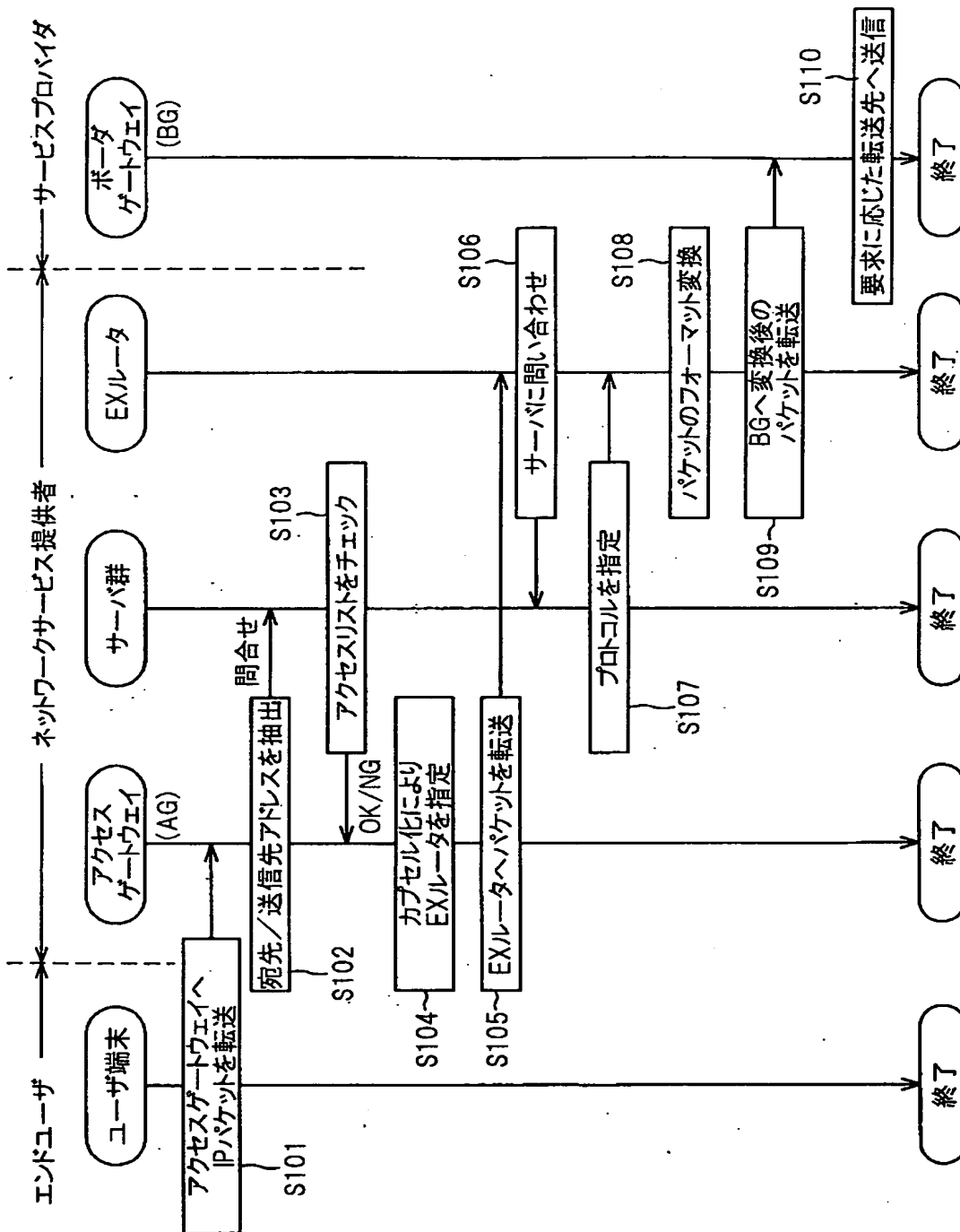
【図 1】



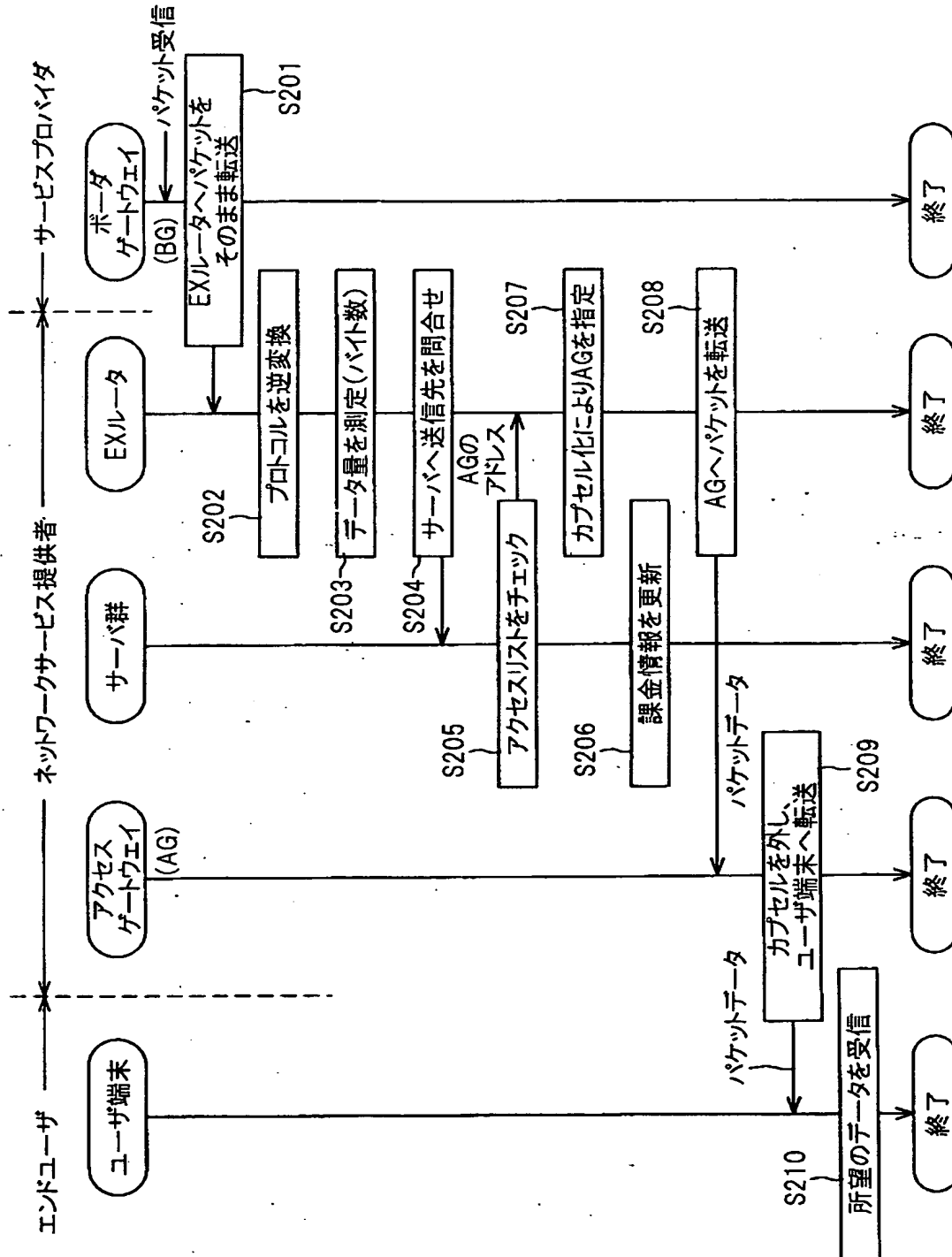
【図 2】



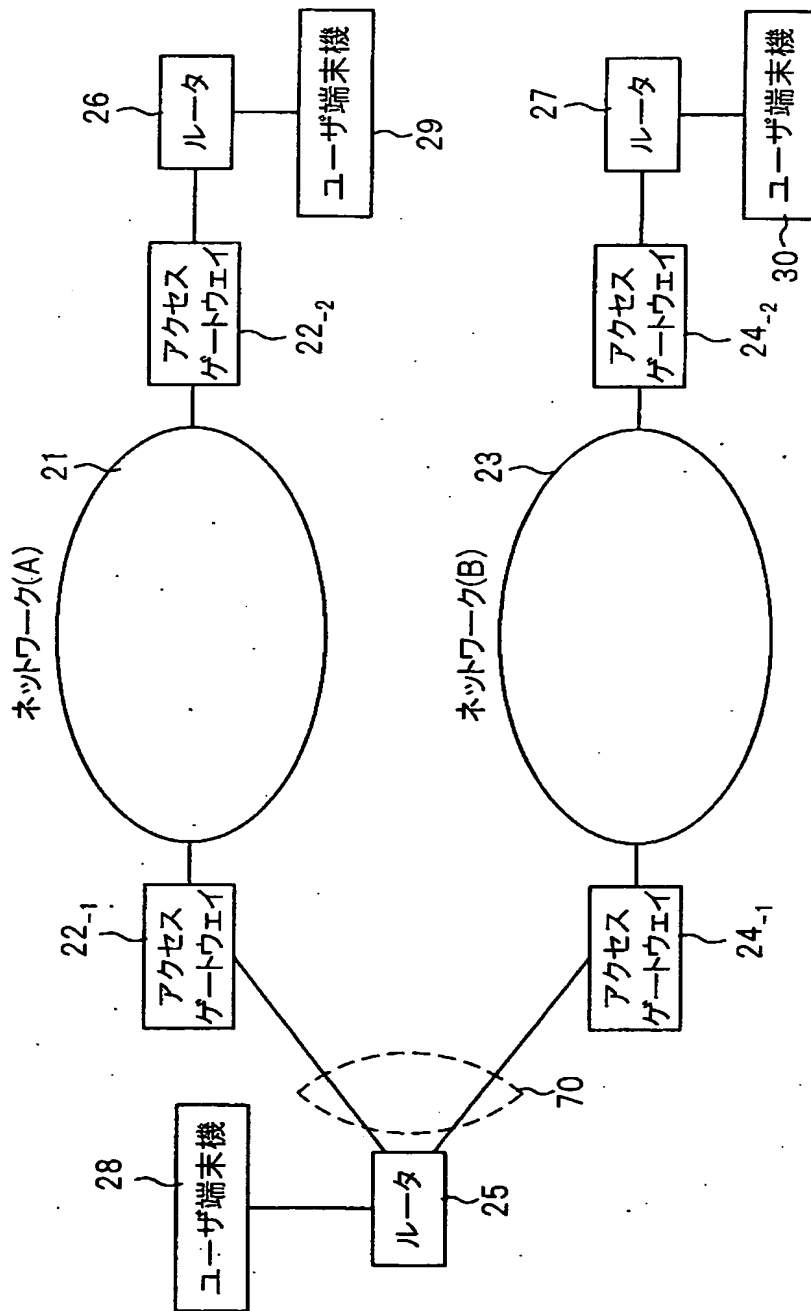
【圖 3】



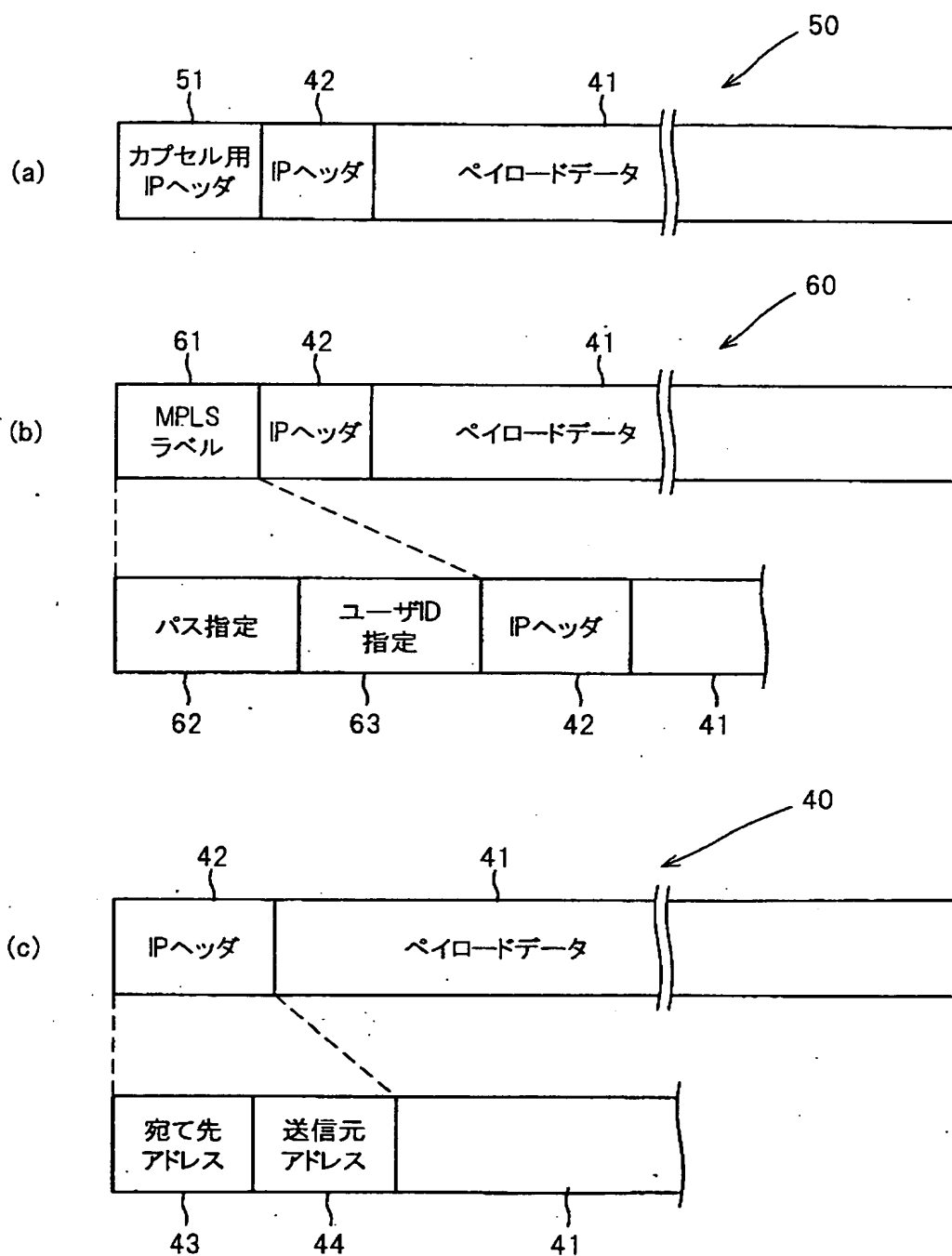
【図 4】



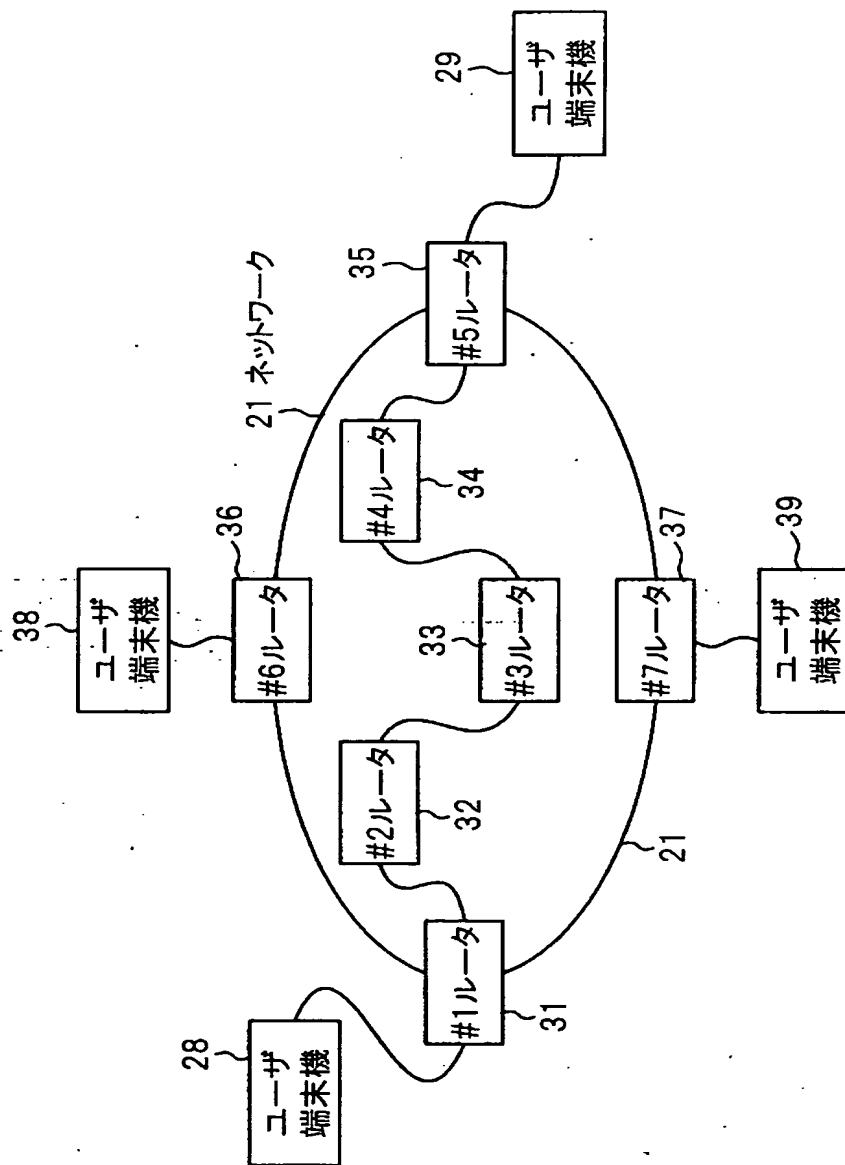
【図5】



【図 6】



【図 7】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ユーザと複数のサービスプロバイダとの接続の一元化、及び事務手続きや課金処理の一元管理を可能にするネットワークシステム及びパケットデータ伝送方法を提供する。

【解決手段】 I P ネットワーク 1 には、アクセスゲートウェイ 2 を介してユーザ端末機 7 が接続され、エキスチェンジルータ 4 及びボーダーゲートウェイ 5, 6 を介してサービスプロバイダのネットワーク 8, 9 が接続されている。サーバ群 3 は、ユーザに関する情報、サービスに関する情報、接続に関する情報、課金情報等を記憶するほか、ユーザ課金管理を行い、ユーザへの課金請求を代行する。エキスチェンジルータ 4 は、ユーザ端末機 7 からのパケットをサービスプロバイダ側のプロトコル／フォーマットに変換し、サービスプロバイダ側からのパケットをユーザ端末機 7 のプロトコル／フォーマットに変換する。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日 1990年 8月29日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都港区芝五丁目7番1号
氏 名 日本電気株式会社